



2022年4月25日

各 位

会社名 住友金属鉱山株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野崎 明  
(コード番号 5713 東証プライム)  
問合せ先 広報IR部広報グループ長 草薙 英昭  
(TEL. 03-3436-7705)

### インドネシア共和国 ポマラプロジェクトに関する事業化検討の中止について

住友金属鉱山株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:野崎明)は、インドネシア共和国南東スラウェシ州コラカ市ポマラ地区でのニッケル製錬所建設(ポマラプロジェクト)に関する事業化検討を進めてまいりましたが、今般、本検討を中止することとしました。

当社は、2012年にPT ヴァーレインドネシア(PT Vale Indonesia Tbk.、本社:ジャカルタ、以下「PTVI」)と共同でポマラプロジェクトのPFS(Pre-Feasibility Study:事前事業化調査)を開始し、2018年からはDFS(Definitive Feasibility Study:最終的な事業化調査)を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、許認可取得の手続きやPTVIとの協議に長期間を要しておりました。このような状況の中、PTVIは当社とのプロジェクト推進以外の道を探ることとしており、以降、当社は同社との交渉を継続できない状態となっております。当社としましては、今後の展開が見通せない中で社内外のプロジェクト検討体制を維持することは困難なため、検討を中止せざるを得ないとの判断に至りました。

当社では、ポマラプロジェクトを、当社の長期ビジョンの1つである「ニッケル15万トン体制」の実現に向けたニッケル資源戦略の中心に据えており、先般公表した2021年中期経営計画においても企業価値拡大に向けた大型プロジェクトとして計画しておりました。今回このような結果となったことは遺憾ではございますが、中期経営計画に掲げた「3事業連携(ニッケル-電池)のバリューチェーン強化」ならびに製品の安定供給に向け、今後も資源の安定確保に努めてまいります。

なお、本件に関し、当社の2022年3月期および2023年3月期の業績に与える影響は軽微です。

以上